

## 「台湾有事」における日本の対応と日米同盟について

平和・安全保障研究所  
理事長 徳地秀士

### 1 はじめに

昨年来、「台湾海峡の平和と安定の重要性」という表現が多く外交文書に登場するようになった。本発表は、このことに関連して、それが如何なる意味で重要であり、米国と同盟関係にある日本は何をすべきなのかを論ずるものである。

### 2 「台湾海峡の平和と安定」の重要性

台湾海峡の平和と安定の重要性については、経済安全保障、地政学など様々な視点からの説明があるが、日本にとっては、台湾との地理的接近性が決定的に重要である。「台湾有事」になれば、日本の領域も戦域に含まれ日本自体の安全が脅かされる。また、在台湾の日本人の安全確保も課題となる。この機に乗じた周辺諸国の動向にも備える必要が出てくる。

### 3 台湾防衛に関する米国の動向

中国が台湾に対する圧力を強めている今、米国は台湾への関与を強めている。米政府のこれまでの「戦略的曖昧性」にも変化の兆しが見える。

日本は尖閣諸島が日米安保条約第 5 条の適用範囲に含まれていることを常に米国に確認するが、米国からすれば、それなら「台湾有事」に日本は何をしてくれるのかという話になっても不思議はないだろう。

### 4 「台湾有事」における日本の対応

中国は力の空白があればその隙を突いてくるから、日本としては、隙をつくらぬよう強固で実効的な体制を構築しておかなければならない。

第 1 に、日本自らの防衛、特に南西諸島の防衛体制の整備。

第 2 に、日米共同作戦が円滑かつ効果的に実施できる、国を挙げた体制強化。

第 3 に、在台湾の非戦闘員の退避に必要な体制づくり。

第 4 に、日本社会に対する情報工作への対応。

第 5 に、国際社会と連帯して、中国に対して明確なメッセージを発し続けること。

第 6 に、台湾との安全保障協力。

### 5 今後に向けて

日本政府は「国家安全保障戦略」の見直しを進めている。この中では、中台関係についての新たな評価とともに、日本としての対応や台湾との安全保障関係についても基本的考え方が示される必要があるだろう。これは、日本全体の安全保障の問題であり、日本には大きな覚悟が必要である。政府には大きな説明責任があり、国民は聞く耳を持つ必要がある。